



平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月13日

上場会社名 株式会社 丸 井

上場取引所

東証第一部

コード番号 8252

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.0101.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 青井 浩

問合せ先責任者 役職名 グループ財務部長 氏名 杉村 茂

T E L (03) 3384 - 0101

決算取締役会開催日 平成17年5月13日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成17年3月期の業績 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	495,302	0.6	25,553	-	27,394	-
16年3月期	262,527	0.4	16,358	-	17,222	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
17年3月期	13,316	-	37	66	36	52	3.5	4.4	5.5
16年3月期	6,320	-	17	86	17	33	1.7	2.7	6.6

(注) 期中平均株式数 17年3月期 351,454,807株 16年3月期 351,459,235株

会計処理の方法の変更 無

決算期変更のため、16年3月期は6カ月決算となっております。

売上高におけるパーセント表示は、前年同期間 (17年3月期は平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日、16年3月期は平成14年10月1日 ~ 平成15年3月31日) と比較した増減率です。

なお、利益につきましては、前年同期間との比較をおこなっておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	22	00	-		22	00	7,731	58.4	2.0
16年3月期	11	00	-		11	00	3,866	61.6	1.0

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
17年3月期	631,799		388,023		61.4	1,103	83
16年3月期	613,324		379,441		61.9	1,079	50

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 351,451,054株 16年3月期 351,457,818株

期末自己株式数 17年3月期 17,209,363株 16年3月期 17,202,599株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
					中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	232,000	13,000	14,000	7,500	-					
通期	490,000	31,000	32,000	18,000	22	00	22	00		

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 50円99銭

上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想の前提その他の関連する事項につきましては、添付資料の8ページをご参照ください。

《 個別財務諸表等 》

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増減額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金	30,241		42,669		
2	割賦売掛金	32,193		29,178		
3	営業貸付金	189,061		203,976		
4	営業立替金	2,011		1,817		
5	商品	48,471		13,072		
6	貯蔵品	185		172		
7	前払費用	126		143		
8	繰延税金資産	4,150		1,920		
9	関係会社短期貸付金	7,725		54,249		
10	未収入金	7,612		8,775		
11	前払年金費用	18,928				
12	その他	7,685		6,771		
	計	348,395		362,746		
	貸倒引当金	8,500		9,200		
	流動資産合計	339,895	55.4	353,546	56.0	13,650
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物						
	減価償却累計額	247,671		247,691		
	減価償却累計額	151,644	96,027	155,742	91,948	
(2) 構築物						
	減価償却累計額	4,694		4,626		
	減価償却累計額	3,733	961	3,716	909	
(3) 車両運搬具						
	減価償却累計額	49		53		
	減価償却累計額	15	34	28	25	
(4) 器具備品						
	減価償却累計額	34,500		33,841		
	減価償却累計額	24,393	10,107	22,788	11,053	
(5) 土地						
			78,938		98,451	
(6) 建設仮勘定						
			1,029		80	
	有形固定資産合計	187,098	30.5	202,468	32.0	15,370
2 無形固定資産						
(1) 借地権						
		703		703		
(2) その他						
		502		372		
	無形固定資産合計	1,206	0.2	1,076	0.2	129

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増減額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		15,004		13,620		
(2) 関係会社株式		3,157		3,316		
(3) 出資金		8		8		
(4) 差入保証金		64,032		55,179		
(5) 長期前払費用		2,015		1,631		
(6) その他		907		951		
投資その他の資産合計		85,124	13.9	74,707	11.8	10,416
固定資産合計		273,429	44.6	278,253	44.0	4,823
資産合計		613,324	100.0	631,799	100.0	18,474
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形		2,212				
2 買掛金	1	35,146		37,293		
3 短期借入金		37,200		34,000		
4 関係会社短期借入金		7,535		7,739		
5 未払金		12,116		17,435		
6 未払費用	1	11,078		5,820		
7 未払法人税等		147		7,747		
8 預り金		198		187		
9 賞与引当金		1,120		910		
10 その他		1,452		1,120		
流動負債合計		108,208	17.6	112,253	17.8	4,045
固定負債						
1 社債		80,000		80,000		
2 転換社債		39,839		39,839		
3 長期借入金				3,300		
4 繰延税金負債		2,260		660		
5 退職給付引当金		490				
6 役員退職慰労引当金		1,098		726		
7 その他		1,986		6,996		
固定負債合計		125,674	20.5	131,521	20.8	5,847
負債合計		233,882	38.1	243,775	38.6	9,892

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増減額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金			35,920 5.9		35,920 5.7	
資本剰余金						
1 資本準備金			91,273		91,273	
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		0	0	0	0	
資本剰余金合計			91,273 14.9		91,273 14.4	0
利益剰余金						
1 利益準備金			8,980		8,980	
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		6,602		6,579		
(2) 特別償却準備金		293		255		
(3) 別途積立金		240,600	247,496	240,600	247,435	
3 当期末処分利益			10,647		20,115	
利益剰余金合計			267,124 43.5		276,531 43.8	9,407
その他有価証券評価差額金			2,999 0.5		2,183 0.3	815
自己株式			17,876 2.9		17,886 2.8	9
資本合計			379,441 61.9		388,023 61.4	8,581
負債・資本合計			613,324 100.0		631,799 100.0	18,474

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
商品売上高			232,440	88.5 (100.0)	434,107	87.6 (100.0)	
商品売上原価							
1 商品期首たな卸高		49,788			48,471		
2 当期商品仕入高		165,864			294,746		
合計		215,652			343,217		
3 商品期末たな卸高		48,471	167,181	(71.9)	13,072	330,145	(76.1)
商品売上総利益			65,258	(28.1)		103,961	(23.9)
その他の営業収入							
1 割賦手数料			1,030			1,756	
2 サービス							
(1) 消費者ローン利息収入		24,274			50,486		
(2) その他サービス		3,199	27,473		5,779	56,266	
3 不動産賃貸収入			1,582			3,173	
計			30,087	11.5		61,195	12.4
その他の営業原価							
不動産賃貸原価			774			1,545	
その他の営業総利益			29,313			59,650	
売上総利益			94,571	36.0		163,612	33.0
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝販促費		7,450			13,312		
2 貸倒引当金繰入額		4,457			8,524		
3 給料手当		5,488			10,310		
4 賞与引当金繰入額		1,120			910		
5 退職給付費用					85		
6 業務委託料		25,277			37,013		
7 支払手数料					7,713		
8 地代家賃		10,017			18,385		
9 減価償却費		8,631			16,848		
10 その他		15,770	78,213	29.8	24,954	138,058	27.8
営業利益			16,358	6.2		25,553	5.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		金額(百万円)		
			百分比 (%)		百分比 (%)	
営業外収益						
1 受取利息		133		364		
2 受取配当金		114		227		
3 固定資産受贈益		1,077		2,204		
4 その他		491	1,816	1,066	3,861	0.7
営業外費用						
1 支払利息		211		388		
2 社債利息		713		1,422		
3 その他		27	953	210	2,020	0.4
経常利益			17,222		27,394	5.5
特別利益						
1 固定資産売却益	1			123	123	0.0
特別損失						
1 固定資産除却損	2	3,017		3,245		
2 固定資産売却損	3			89		
3 店舗閉鎖損	4	1,681		684		
4 投資有価証券評価損				23		
5 会員権評価損				70		
6 関係会社事業整理損	5	1,290		1,730		
7 退職給付制度終了損	6		5,989	469	6,312	1.2
税引前当期純利益			11,232		21,205	4.3
法人税、住民税及び 事業税		147		6,700		
法人税等調整額		4,765	4,912	1,189	7,889	1.6
当期純利益			6,320		13,316	2.7
前期繰越利益			4,327		6,799	
当期未処分利益			10,647		20,115	

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月期)		当事業年度 (平成17年3月期)		増減額 (百万円)
		金額(百万円)		金額(百万円)		
当期末処分利益			10,647		20,115	9,468
任意積立金取崩額						
1 固定資産圧縮積立金取崩額		23		2		
2 特別償却準備金取崩額		51	74	71	74	0
合計			10,722		20,190	9,467
利益処分額						
1 配当金			3,866		7,731	
2 取締役賞与金			43		80	
3 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金				58		
(2) 特別償却準備金		13		34		
(3) 別途積立金			13	4,000	4,093	
合計			3,922		11,905	7,983
次期繰越利益			6,799		8,284	1,484

(注) 1 配当金は自己株式を除いて計算しております。

2 固定資産圧縮積立金、特別償却準備金の取崩額及び積立額は、租税特別措置法にもとづくものです。

3 固定資産圧縮積立金、特別償却準備金の取崩額及び積立額には、税効果会計に係る法定実効税率の変更にともなう取崩額及び積立額を含めております。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品については売価還元法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品については最終仕入原価法によっております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法所定の耐用年数にもとづく定率法によっております。ただし、建物のうち営業店舗用建物については会社独自の耐用年数を採用してあります。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法所定の耐用年数にもとづく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上してあります。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（9年）による定額法により、発生年度の翌事業年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（9年）による定額法により処理しております。</p> <p>(追加情報) 数理計算上の差異の処理年数の変更 前事業年度末において、従業員の連結子会社等への転籍にともなう大量退職が発生したため、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当事業年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の14年から9年に変更しております。なお、この変更による影響は軽微です。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、支給内規にもとづく所要額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 年金資産の返還にともなう会計処理 当事業年度に行われた適格退職年金制度に係る年金資産の積立超過額の当社への返還に関する会計処理は、「会計制度委員会報告第13号「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」等の改正について」（平成16年10月4日 日本公認会計士協会）によっております。 退職給付制度終了にともなう会計処理 平成17年1月31日の従業員の子会社への転籍等により、退職給付制度の対象となる従業員が全員退職いたしました。このため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）により、退職一時金制度・適格退職年金制度に係る当社負担額 469百万円を特別損失「退職給付制度終了損」に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 売上及び売上利益計上基準 商品売上高は、顧客との契約が成立したときに計上しております。なお、割賦販売による商品売上利益の計上は、販売時に行っております。 割賦販売による割賦手数料及び消費者ローン利息収入（自社ローン）の計上は、残債方式による発生基準によっております。</p>	<p>5 売上及び売上利益計上基準 同左</p>
<p>6 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかわる控除対象外消費税等は、発生した事業年度の期間費用としております。</p>	<p>6 消費税等の処理方法 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(損益計算書関係) 販売費及び一般管理費 前事業年度に「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前事業年度 3,305百万円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 関係会社に対する主な負債は次のとおりです。 百万円 未払費用 8,837 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は2,999百万円です。 偶発債務 保証債務 当社及び子会社の従業員の住宅ローン契約残高に対して11百万円の債務保証を行っております。	1 関係会社に対する主な負債は次のとおりです。 百万円 買掛金 15,056 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は2,183百万円です。 偶発債務 保証債務 子会社の従業員の住宅ローン契約残高に対して6百万円の債務保証を行っております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1	1 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 百万円 土地 123
2 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 百万円 建物 2,519 器具備品 309 撤去費用他 189 合計 3,017	2 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 百万円 建物 2,132 器具備品 644 撤去費用他 467 合計 3,245
3	3 固定資産売却損の内容は次のとおりです。 百万円 器具備品 57 土地 26 その他 5 合計 89
4 店舗閉鎖損の内容は次のとおりです。 百万円 原状回復費用 826 賃貸借契約解約違約金 776 その他 78 合計 1,681	4 店舗閉鎖損の内容は次のとおりです。 百万円 原状回復費用 217 賃貸借契約解約違約金 207 その他 260 合計 684

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>5 関係会社事業整理損は、子会社(株)マルイファッションフリークの事業整理にともない、今後発生が見込まれる損失額を計上したものです。</p> <p>6</p>	<p>5 関係会社事業整理損は、子会社(株)ヴァージン・メガストアーズ・ジャパンの株式等を、(株)TSUTAYA STORES ホールディングスに譲渡したことにともない発生した損失額を計上したものです。</p> <p>6 退職給付制度終了損は、退職一時金制度・適格退職年金制度終了による損失額です。</p>

(リース取引関係)

有価証券報告書においてE D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,367</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,547</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">1,161</td></tr> <tr><td>関係会社事業整理損</td><td style="text-align: right;">525</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,478</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,080</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">8,331</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,515</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,058</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,190</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,890</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	8,367	減価償却超過額	4,547	貸倒引当金超過額	1,161	関係会社事業整理損	525	その他	2,478	繰延税金資産合計	17,080	前払年金費用	8,331	固定資産圧縮積立金	4,515	其他有価証券評価差額金	2,058	その他	284	繰延税金負債合計	15,190	繰延税金資産の純額	1,890	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,111</td></tr> <tr><td>未納事業税</td><td style="text-align: right;">781</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">410</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">370</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,076</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,750</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,554</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,498</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">436</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,490</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,260</td></tr> </table>	減価償却超過額	5,111	未納事業税	781	貸倒引当金超過額	410	賞与引当金否認額	370	その他	1,076	繰延税金資産合計	7,750	固定資産圧縮積立金	4,554	其他有価証券評価差額金	1,498	その他	436	繰延税金負債合計	6,490	繰延税金資産の純額	1,260
税務上の繰越欠損金	8,367																																														
減価償却超過額	4,547																																														
貸倒引当金超過額	1,161																																														
関係会社事業整理損	525																																														
その他	2,478																																														
繰延税金資産合計	17,080																																														
前払年金費用	8,331																																														
固定資産圧縮積立金	4,515																																														
其他有価証券評価差額金	2,058																																														
その他	284																																														
繰延税金負債合計	15,190																																														
繰延税金資産の純額	1,890																																														
減価償却超過額	5,111																																														
未納事業税	781																																														
貸倒引当金超過額	410																																														
賞与引当金否認額	370																																														
その他	1,076																																														
繰延税金資産合計	7,750																																														
固定資産圧縮積立金	4,554																																														
其他有価証券評価差額金	1,498																																														
その他	436																																														
繰延税金負債合計	6,490																																														
繰延税金資産の純額	1,260																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、その差異発生原因についての記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>I T 投資促進税制による税額控除</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">37.2</td></tr> </table>		%	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	0.3	I T 投資促進税制による税額控除	2.0	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2																												
	%																																														
法定実効税率	40.7																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																														
住民税均等割	0.3																																														
I T 投資促進税制による税額控除	2.0																																														
その他	1.7																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2																																														
<p>3 税効果会計に係る税率変更</p> <p>平成15年10月14日に「東京都都税条例の一部を改正する条例」(平成15年東京都条例第125号)が公布され、東京都の法人事業税の税率が確定いたしました。これにともない、当事業年度において、平成16年4月1日以降開始事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかわる繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を従来の40.5%から40.7%へ変更しております。なお、これによる影響は軽微です。</p>																																															

《 役 員 の 異 動 》

1. 新任取締役候補

常務取締役営業本部長 好 見 豊 (現 顧問 営業本部長)

取締役グループ経営企画部長 佐 藤 元 彦 (現 グループ経営企画部長)